

# 行政視察報告

委員会名	建設環境委員会		
視察日	平成30年5月22日（火）		
視察先	長野県長野市		
視察委員	米山真吾 委員長 江口ひさみ 委員 おりかさ 明実 委員	梅沢とよかず 委員 向江すみえ 委員 きょうづか理香子 委員	筒井たかひさ 委員 中村けいこ 委員 みずま 雪絵 委員

調査項目	市民・事業者とともに取り組む環境施策について								
事業概要	<p>市民、事業者、行政の三者が連携共同し、環境保全の取り組みを社会全体に効果的にはたらきかけていくべきという考えから、そのプロトタイプ（原型）となる組織として、「ながの環境パートナーシップ会議」は、三者が参加して運営されている。</p> <p>平成15年3月に、同会議は、「環境調和都市＝長野」を実現する実行プログラムとして『アジェンダ21ながのー環境行動計画ー』をまとめ、平成25年には、環境問題の様相の変化に応じ改定を行った。理想の環境像「環境ビジョン」を見据え、水環境の保全、生ごみ削減・再利用の構築、ながのカーボンオフセットなど、多くのプロジェクトを実行している。</p>								
視察内容	<p>1 第二次長野市環境基本計画後期計画について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・長野市が目指す「環境像」や「基本目標」を継承し、環境の保全及び創出に関する新たな施策の導入と目標値の見直しを行い、総合的かつ長期的な施策の大綱と環境への配慮の指針として、第二次長野市環境基本計画後期計画を策定</li> <li>・後期計画を推進していくために、庁内組織である「環境調和都市推進委員会」により全庁的な推進調整を図り、施策・事業の総合的・計画的な取組みを進める。長野市環境審議会は、専門的な見地から計画の達成、進捗状況を点検・評価し、計画の見直し、市長への助言・提言を行う。また、市民・事業者・行政が協働で環境基本計画を推進するため、各主体が参加する組織である「ながの環境パートナーシップ会議」のプロジェクトを推進する。</li> </ul> <p>2 ながの環境パートナーシップ会議について</p> <p>ながの環境パートナーシップ会議は、市民・事業者・行政が連携し、長野市環境基本計画を推進するための組織として、平成13年6月に設立、具体的な実行プロジェクトとして「アジェンタ21ながのー環境行動計画ー2013」に基づき、「長野市の環境ビジョン」実現のために各プロジェクトチームが環境活動に取り組んでいる。市は事務局を担当し、ながの環境パートナーシップ会議の運営をサポートしている。</p> <p>★会員数（平成30年5月22日現在）：150名 内訳：個人126名 事業者及び団体：24社・団体</p> <p>●運営費：市からの負担金100万円、会費・寄付金等 平成29年度予算：145万円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクトチームの紹介（抜粋）</li> </ul> <table border="0"> <tr> <td>プロジェクト</td> <td>：活動内容</td> </tr> <tr> <td>生ごみ削減・再生利用</td> <td>：生ごみ自家処理方法の普及啓発 キッズ生ごみ農園クラブ活動による環境学習の展開</td> </tr> <tr> <td>市民の森づくり</td> <td>：市民が集える里山として「市民の森」の整備・保全 里山への理解を深めるための環境学習会や林業講座の開催</td> </tr> <tr> <td>子どもの環境学習支援</td> <td>：世界を知り、広い視野を持つユースの育成により、地域に根付いた環境活動を生み出す【国際ユース環境会議の開催】</td> </tr> </table>	プロジェクト	：活動内容	生ごみ削減・再生利用	：生ごみ自家処理方法の普及啓発 キッズ生ごみ農園クラブ活動による環境学習の展開	市民の森づくり	：市民が集える里山として「市民の森」の整備・保全 里山への理解を深めるための環境学習会や林業講座の開催	子どもの環境学習支援	：世界を知り、広い視野を持つユースの育成により、地域に根付いた環境活動を生み出す【国際ユース環境会議の開催】
プロジェクト	：活動内容								
生ごみ削減・再生利用	：生ごみ自家処理方法の普及啓発 キッズ生ごみ農園クラブ活動による環境学習の展開								
市民の森づくり	：市民が集える里山として「市民の森」の整備・保全 里山への理解を深めるための環境学習会や林業講座の開催								
子どもの環境学習支援	：世界を知り、広い視野を持つユースの育成により、地域に根付いた環境活動を生み出す【国際ユース環境会議の開催】								
主な質疑内容	<p>(問) 議員はどのような形でこの計画やパートナーシップ会議とかかわっているのか。</p> <p>(答) 全議員ではないが、パートナーシップ会議の会員として関わっている議員がいる。1会員として関わっており、委員会等での関わりはない。</p> <p>(問) 計画の取り組み内容を評価する環境審議会にはどのような人が参加しているのか。議会が内容について評価する機会はあるのか</p> <p>(答) 有識者（嘱託）・ながの環境パートナーシップ会議からの推薦者（1名）・公募委員の主に3つから参加している。議会には常任委員会で報告している。</p> <p>(問) 小学校や中学校などの教育現場との連携はパートナーシップ会議などで行っているのか。</p> <p>(答) 国際ユース環境会議のチラシは教育委員会を通じて、各児童・生徒分印刷して周知を図っている。長野市の学校は個別に環境に関する活動をやっている学校について、長野市で「エコネクション」という冊子にまとめて、年に5回程度各児童・生徒に配布している。毎年10月に開催している環境子どもサミットの実行委員会に長野市も参加しているので、優秀な取り組みがあれば発表したりしている。</p>								

# 行政視察報告

委員会名	建設環境委員会		
視察日	平成30年5月23日（水）		
視察先	富山県富山市		
視察委員	米山真吾 委員長 江口ひさみ 委員 おりかさ 明実 委員	梅沢とよかず 委員 向江すみえ 委員 きょうづか理香子 委員	筒井たかひさ 委員 中村けいこ 委員 みずま 雪 絵 委員

調査項目	LRTを活用した持続可能なまちづくりについて		
事業概要	<p>富山市では、持続可能なまちづくりを進めるため、鉄軌道をはじめとする公共交通を活性化させ、その沿線に居住、商業、業務、文化等の都市の諸機能を集積させることにより、車がなくても安心して生活ができる集約型都市構造への改編を目指している。</p> <p>その象徴的な存在ともいえる富山ライトレールは、バリアフリーの低床車両を導入し、道路混雑緩和や交通事故の削減、二酸化炭素や窒素化合物の削減などに効果がある環境にやさしい乗り物であり、日本初の本格的LRTとして全国的に注目されている。</p>		
視察内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 富山市の現状</li> <li>2 都市の特性（課題）             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 人口減少と超高齢化</li> <li>(2) 市街地の拡大と低密度化</li> <li>(3) 公共交通の衰退</li> </ol> </li> <li>3 コンパクトなまちづくりの基本方針             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 公共交通の活性化                 <ul style="list-style-type: none"> <li>・富山ライトレールの整備（JR富山港線を公設民営によりLRT化）</li> <li>・市内電車環状線化事業 上下分離方式の導入（施設車両整備を富山市、運行は民間） 魅力ある都市景観の構築に向けた道路空間との一体的な整備</li> <li>・路面電車南北接続事業 第1次事業：北陸新幹線開業に合わせて、新幹線高架下へ市内電車乗入れ 第2次事業：在来線高架化に合わせて、市内電車と富山ライトレールを接続</li> </ul> </li> <li>(2) 公共交通利用促進に向けた取り組み                 <ul style="list-style-type: none"> <li>・おでかけ定期券事業</li> <li>・花Tramモデル事業</li> </ul> </li> </ol> </li> <li>4 まちなかの活性化に向けた取り組み             <ul style="list-style-type: none"> <li>・トランジットモール社会実験</li> </ul> </li> <li>5 コンパクトなまちづくりの効果             <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内電車利用者数は平成19年度以降は増加に転じており、利用が回復</li> <li>・公共投資が呼び水となり市街地再開発事業などの民間投資が活発化</li> <li>・中心部の地価についても直近3か年は上昇傾向にあり、経済状況を考慮しても、中心市街地の地価は一定程度維持されている （民間投資の呼び込み）⇔（地価の上昇・維持）という好循環が生まれつつある</li> <li>・都心地区（中心市街地）・公共交通沿線居住推進地区ともに転入超過の傾向 （都心地区および公共交通沿線居住推進ゾーンでは、良質な住宅の建設事業者や住宅建設や購入する市民に対して助成している）</li> <li>・公共交通沿線における居住人口は、現在37%で徐々に増加しており、2025年の目標は約42%としている</li> </ul> </li> </ol>		
主な質疑内容	<p>(問) 路面電車について3案最初にあったわけだが、当時住民からの反対意見というものはなかったのか。</p> <p>(答) 道路の渋滞悪化や騒音による生活環境の悪化を心配する声はあった。事前のシミュレーションで予測された課題を、鉄道敷設の際に軌道をカーブするようにして解消するなど車の混雑等にも配慮した計画とした。</p> <p>(問) 富山ライトレール株式会社は第3セクターだと思うが、JRは富山ライトレールと関わっているのか。また、富山港線の土地については買い取りを行ったのか。</p> <p>(答) まちづくりについて協力するという話はJRからいただいている。また、敷設の際にも一定の技術的な見解をいただいたりもしている。鉄道の土地については、JRの株主との関係から、直接それらの土地を寄付する形ではなく富山市が買い取りを行った後、それ以上の金額を寄付いただく形になった。</p>		